平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月8日

上場会社名　株式会社 SUMCO　　上場取引所　東
コード番号　3436　URL　http://www.sumcosi.com/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 田口 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長　(氏名) 澁谷 博史　TEL 03-5444-3915

定時株主総会開催予定日　平成24年4月26日　有価証券報告書提出予定日　平成24年4月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	247,177	△10.8	967	―	△5,695	―	△84,369	―
23年1月期	276,962	26.9	△8,431	―	△26,158	―	△65,587	―

(注)包括利益　24年1月期　△88,126百万円　(―%)　23年1月期　△68,757百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△327.33	―	△55.2	△1.1	0.4
23年1月期	△254.46	―	△28.5	△4.3	△3.0

(参考) 持分法投資損益　24年1月期　―百万円　23年1月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	436,420	126,773	25.1	424.47
23年1月期	561,777	216,143	35.0	761.97

(参考) 自己資本　24年1月期　109,406百万円　23年1月期　196,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	18,916	△17,472	△29,583	25,464
23年1月期	29,188	△12,017	△34,344	53,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年1月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注) 現時点において平成25年1月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	△20.0	4,000	△26.3	2,000	30.2	1,000	―	3.88
通期	230,000	△6.9	15,000	―	11,000	―	3,000	―	11.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

（注）詳細は、添付資料の7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、添付資料の19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期	257,751,739 株	23年1月期	257,751,739 株
② 期末自己株式数	24年1月期	4,866 株	23年1月期	4,426 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	257,746,974 株	23年1月期	257,747,532 株

（注）1株当たり当期純損益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料の31ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	207,337	△10.9	2,510	―	660	―	△97,359	―
23年1月期	232,649	27.0	△4,647	―	△17,233	―	△83,210	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△377.73	―
23年1月期	△322.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	390,256	110,106	28.2	427.19
23年1月期	531,275	207,990	39.1	806.95

（参考）自己資本 24年1月期 110,106百万円 23年1月期 207,990百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

平成25年1月期の期末の1株当たり配当金については、未定としております。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する所存であります。詳細は、添付資料の4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧下さい。

当社は、平成24年3月8日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・ P.4
（４）事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7
３．経営方針
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9
（２）中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9
（３）会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ P.12
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.16
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・・・ P.17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ・・・・・・・・ P.19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.21
５．個別財務諸表
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.33
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.36
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.37
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.39
（５）個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.39
６．その他
（１）役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.41

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における半導体市場は、上半期においては、東日本大震災を契機として供給不安が高まり、在庫の積み増し需要が生じるとともに、スマートフォンやタブレットなど携帯電子機器の需要に牽引されて、好調に推移しました。しかし、下半期になると、欧州の財政問題、新興国の成長の鈍化懸念、加えて、タイの洪水の影響もあり、一部の製品を除き、在庫調整局面に入りました。国内市場においては、震災や円高の長期化により海外生産へのシフトが進みました。

このような状況のもと、当社グループの半導体用シリコンウェーハ事業におきましては、東日本大震災により被災した米沢工場の復旧に全力で取り組むとともに、発生した緊急需要に全社を挙げて対応した結果、上半期の販売数量は伸長しました。しかし、下半期に入ると、世界経済の低迷や半導体の大幅な生産調整の影響を受け、小径ウェーハを中心に販売数量が減少しました。

ソーラー用シリコンウェーハ事業におきましては、昨年春以降、急速に需給環境が悪化するとともに、大幅な価格下落が継続しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高247,177百万円（対前年度比10.8%減）、営業利益は967百万円（前年度損失8,431百万円）、経常損失は5,695百万円（前年度損失26,158百万円）となりました。

業績の悪化を踏まえ、当社は、厳しい事業環境においても、安定した収益を上げ得る企業体質の再構築が急務であると判断し、①ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退、②半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点再編と集約、③生産体制再構築に伴う要員体制の見直し、を骨子とした「事業再生計画」を策定いたしました。

この「事業再生計画」に係わる費用として58,115百万円を特別損失に計上するとともに、不透明な市場環境に鑑み、繰延税金資産27,268百万円を取り崩した結果、当期純損失は84,369百万円（前年度損失65,587百万円）となりました。

なお、個別業績においては、「事業再生計画」に伴う費用 29,983 百万円に加え、関係会社株式評価損等49,122百万円を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産27,268百万円を取り崩した結果、純損失は97,359百万円（前年度損失83,210百万円）となりました。

多額の損失計上により自己資本が減少するため、財務体質の改善等を目的に、45,000百万円のＡ種種類株式を発行することといたしました。

②次期の見通し

半導体用シリコンウェーハ市場は、世界経済の回復基調には不透明さが残りますが、タブレットやスマートフォン等の市場拡大を下支えに、下半期に向けて需要は緩やかに回復すると見込まれます。

このような市場見通しのもと、当社グループは、「事業再生計画」を遂行し、固定費を始めとするコスト削減を推し進め、収益の早期回復を実現してまいります。

平成25年1月期の連結業績予想につきましては、本決算短信（サマリー情報）の当該欄に記載の通り予想いたしました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ125,356百万円減少し、436,420百万円となりました。現金及び預金が28,411百万円減少したこと、設備投資の圧縮と償却の進行及び減損損失等により有形固定資産が64,237百万円減少したこと、また繰延税金資産の取崩し等により短期及び長期

の繰延税金資産が合計で26,850百万円減少したことがその主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35,985百万円減少し、309,647百万円となりました。長期借入金が27,856百万円減少し、また、長期リース債務が9,578百万円減少したことがその主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89,370百万円減少し、126,773百万円となりました。当期純損益がマイナスであったこと等を受け、利益剰余金が84,576百万円減少したことがその主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 28,411 百万円減少し、25,464百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが18,916百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△17,472百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが△29,583百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10,271百万円減少し、18,916百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が悪化したことに加え、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が5,455百万円増加し、△17,472百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△29,583百万円となりました。これは短期借入金が増加した一方で、長期借入金及びリース債務が減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	50.5	49.8	39.9	35.0	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	41.9	60.6	57.4	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	2.2	38.9	9.1	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.2	47.2	1.9	6.1	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績に鑑み、無配とさせていただく予定であります。

平成25年１月期の配当予想につきましては、第２四半期末は無配、期末は現時点においては未定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、各種半導体の基板等に用いられるものであることから、半導体及びその周辺産業等に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、半導体業界における急激な市況悪化、半導体及びその周辺産業等における急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社グループのシリコンウェーハ事業を統合した会社であり、両社は現在も当社の主要株主であります。当社グループと両社との関係の変化により、当社グループは将来において影響を受ける可能性があります。

②当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程等における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な市況悪化その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは製造設備の事故やその他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の調達について

シリコンウェーハの主要原材料は、極めて純度の高い多結晶シリコンであり、製造者が限定されております。当社グループは、世界の主要な多結晶シリコンメーカーとの間で、長期購入契約を結び、原材料の安定調達を図っておりますが、事業環境の著しい変化等により、使用量が契約時の需要計画と大きく乖離

した場合、あるいは、会計上の対応が必要となる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④主要製造設備の安定調達について

当社の主要製造設備には、当社と設備機器メーカーとの間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客の与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達について、複数のメーカーと契約する等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、経済環境の急激な悪化やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来たす場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備投資について

当社グループは中長期的な需要予測に基づいて設備投資を実施しておりますが、経済動向や半導体業界・太陽電池業界を取り巻く環境の変化により、需要予測に大幅な変化が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達について

当社グループのシンジケートローン契約等につきましては、財政状況の著しい悪化により、その財務制限条項に抵触し、当該借入金について返還請求を受けた場合には、期限の利益を失い、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、且つ、高度化しております。当社グループは、業界における市場シェア向上等を目的として、中長期的に需要の拡大が見込まれる300㎜ウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハやアニールウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保持しておりますが、さらに、これら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社

グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産及び販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

⑪環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、エネルギーの使用、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である300㎜ウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300㎜ウェーハの製造・販売に支障を来たし、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施に当たり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

ａ．事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。

ｂ．退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。

ｃ．経済環境の著しい変化等により、将来の収益等の見積りが大幅に変動する等、会計上の対応が必要となる場合。

ｄ．外部環境の変化等により当社グループが想定する以上の資金需要が生じる場合、あるいは金融機関との契約により期限の利益を喪失する場合、また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が実行できない場合。

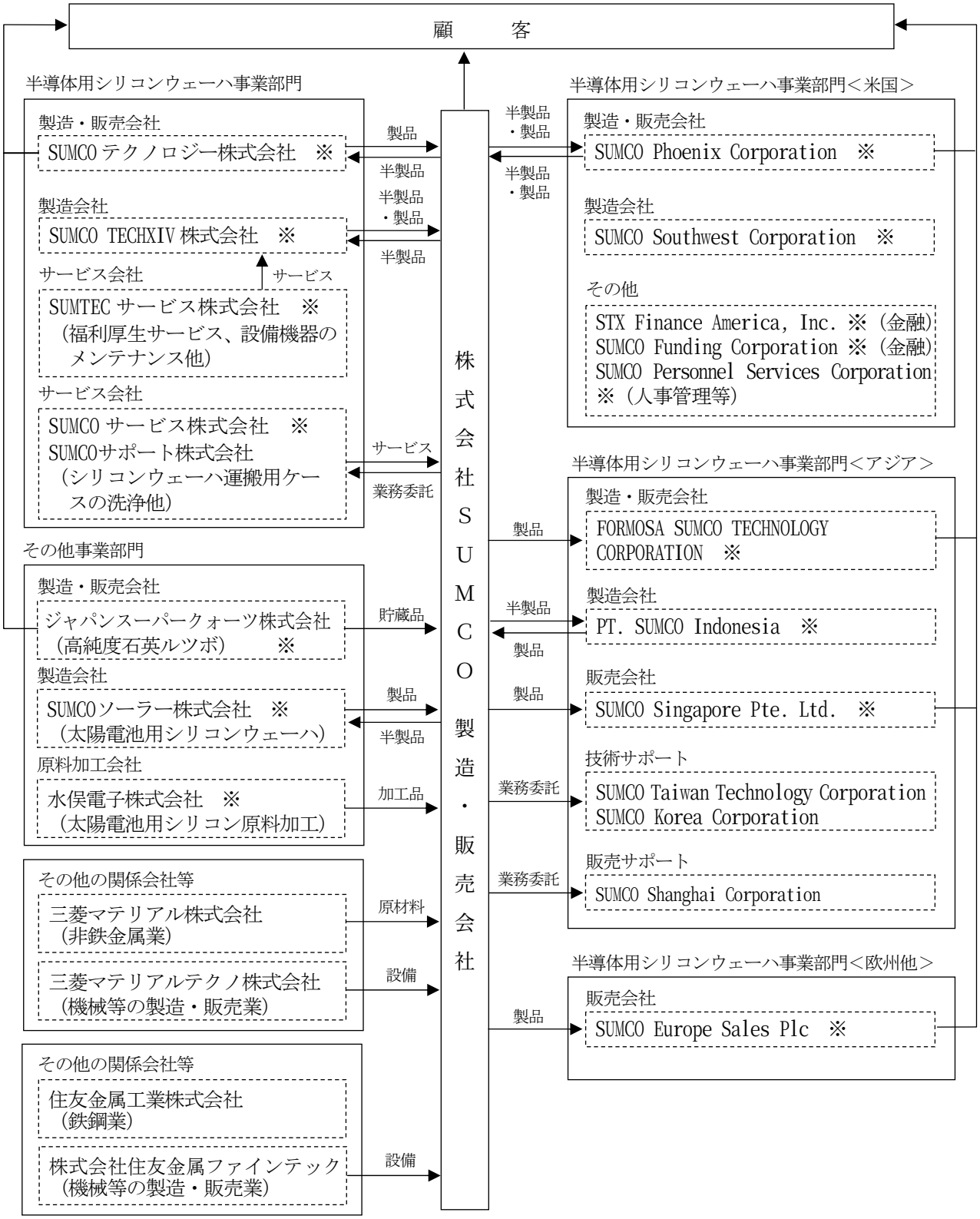
２．企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社９社（連結子会社７社、非連結子会社２社）及び海外子会社１２社（連結子会社９社、非連結子会社３社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(※は連結子会社)



なお、当社は平成24年2月2日開催の取締役会で、平成24年3月31日をもってSUMCOソーラー株式会社、並びに水俣電子株式会社を解散することを決議いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念のもと、半導体デバイスに使用される高品質のシリコンウェーハ製造において、大口径から小口径までカバーする幅広い製品展開力と技術力を有し、これらを最大限に活用し安定的な供給体制を構築することにより、社会の発展に貢献してまいります。特に、顧客からの極めて厳しい品質・コスト要求に応える技術力の向上に傾注し、シリコンウェーハ業界における地位の維持・向上を図ってまいります。

当社グループは、この基本方針のもと、事業基盤を更に強化し、事業の持続的成長を目指し、ステークホルダーの負託に応えてまいる所存であります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

半導体用シリコンウェーハの内、300㎜ ウェーハは、変動要因はあるものの半導体市場の需要伸張とともに市場は拡大していく見通しであります。200㎜以下のウェーハは、300㎜ ウェーハへの移行もあり需要が徐々に低下していく見通しであります。

このような環境の中、主力製品である300㎜ ウェーハについては、販売価格の是正を図りつつ、需要拡大や、製品の高精度化・微細化の要求に適切に対応してまいります。200㎜ 以下のウェーハについては、設備規模の適正化を図るべく生産体制の再編を遂行し、集中生産と高効率操業を実現してまいります。また、コスト競争力の強化や高品質化への対応により、収益性の改善に努めてまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループの収益状況は、事業環境の急速な変化と円高の進行により、極めて厳しい状況に直面しております。係る状況を早期に克服し、環境変化への対応力を高めるとともに、収益基盤を強化し、持続的成長を実現できる会社への変革を進めてまいります。

そのため、①ソーラー事業については、現状の市場環境下では事業の大幅な好転は期待できないと判断し、撤退、②300㎜ ウェーハ事業においては、長崎工場の300㎜ ラインを閉鎖し、伊万里工場、台湾 FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY の２拠点での集中生産によりコスト競争力を強化するとともに微細化・高精度化需要への対応を実施、③200㎜ ウェーハ事業では、生野工場を閉鎖し、生産拠点の更なる再編によりコスト競争力の強化と、パワー半導体向けの一貫生産体制を構築、④150㎜ 以下ウェーハ事業についても需要構造の変化に対応して伊万里生産ラインの閉鎖・再編等の施策を実施、⑤これら生産体制最適化に応じた要員施策の実施、を骨子とする「事業再生計画」を策定致しました。

この計画を確実に実行し、需要低迷期においても収益を確保できる強固な収益基盤を確立し、高精度な半導体用シリコンウェーハの安定供給を通して企業価値の向上を図ってまいります。

なお、主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、市場の急激な変化に伴い、契約時の需要予想と足元の消費見通しに乖離が生じていることに加えて、ソーラー事業からの撤退により、在庫が増加する見通しであります。現時点での試算では、棚卸資産の増加によるキャッシュ・フローへの影響額は、平成25年１月期が△22,400百万円、平成26年１月期に△18,500百万円、平成27年１月期は△ 15,500百万円程度と見込まれます。中長期的には適正水準に回復する見込みでありますが、その早期実現に向けて、調達先との継続的な交渉を通して対応を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,876	25,464
受取手形及び売掛金	48,954	36,181
商品及び製品	19,726	15,530
仕掛品	17,625	14,527
原材料及び貯蔵品	33,730	47,095
繰延税金資産	3,783	215
その他	7,157	12,008
貸倒引当金	△166	△116
流動資産合計	184,688	150,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	200,895	187,076
減価償却累計額	△83,454	△88,507
建物及び構築物（純額）	117,440	98,568
機械装置及び運搬具	754,892	706,005
減価償却累計額	△655,751	△655,386
機械装置及び運搬具（純額）	99,140	50,619
土地	20,418	20,178
建設仮勘定	17,926	21,769
その他	14,396	13,311
減価償却累計額	△12,980	△12,343
その他（純額）	1,416	967
有形固定資産合計	256,342	192,104
無形固定資産		
のれん	30,251	16,868
ソフトウエア	5,099	3,266
その他	186	213
無形固定資産合計	35,538	20,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,806	897
長期前渡金	48,732	62,051
長期前払費用	5,291	4,030
繰延税金資産	28,175	4,893
その他	2,118	1,541
貸倒引当金	△916	△353
投資その他の資産合計	85,208	73,060
固定資産合計	377,088	285,513
資産合計	561,777	436,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,081	26,661
短期借入金	88,221	95,693
リース債務	9,439	9,545
未払法人税等	915	484
賞与引当金	2,925	2,452
設備関係支払手形及び設備関係未払金	1,613	6,229
その他	19,160	13,454
流動負債合計	146,358	154,521
固定負債		
長期借入金	146,155	118,298
リース債務	21,063	11,485
繰延税金負債	47	1,332
再評価に係る繰延税金負債	1,784	1,559
退職給付引当金	19,297	18,844
その他	10,927	3,606
固定負債合計	199,275	155,126
負債合計	345,633	309,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	1,883	△82,692
自己株式	△8	△8
株主資本合計	205,274	120,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	149
繰延ヘッジ損益	29	10
土地再評価差額金	2,252	2,671
為替換算調整勘定	△12,012	△14,121
その他の包括利益累計額合計	△8,878	△11,290
少数株主持分	19,748	17,366
純資産合計	216,143	126,773
負債純資産合計	561,777	436,420

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	276,962	247,177
売上原価	254,490	218,097
売上総利益	22,471	29,079
販売費及び一般管理費	30,903	28,112
営業利益又は営業損失（△）	△8,431	967
営業外収益		
受取利息	70	47
受取配当金	42	41
為替差益	－	170
固定資産売却益	45	462
助成金収入	105	171
受取保険金	63	－
貸倒引当金戻入額	273	－
その他	269	499
営業外収益合計	871	1,393
営業外費用		
支払利息	4,717	3,751
為替差損	1,217	－
減価償却費	11,793	3,353
固定資産除売却損	406	403
その他	461	547
営業外費用合計	18,597	8,056
経常損失（△）	△26,158	△5,695
特別利益		
受取補償金	－	10,003
特別利益合計	－	10,003
特別損失		
事業構造改善費用	23,000	58,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	560
災害による損失	－	1,269
特別損失合計	23,000	59,945
税金等調整前当期純損失（△）	△49,158	△55,637
法人税、住民税及び事業税	864	657
法人税等調整額	15,979	27,790
法人税等合計	16,844	28,448
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△84,085
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△415	283
当期純損失（△）	△65,587	△84,369

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△84,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△702
繰延ヘッジ損益	―	△19
土地再評価差額金	―	212
為替換算調整勘定	―	△3,531
その他の包括利益合計	―	△4,040
包括利益	―	△88,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	△86,988
少数株主に係る包括利益	―	△1,138

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,107	114,107
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	114,107	114,107
資本剰余金		
前期末残高	89,291	89,291
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	89,291	89,291
利益剰余金		
前期末残高	67,492	1,883
当期変動額		
当期純損失（△）	△65,587	△84,369
土地再評価差額金の取崩	―	△206
連結範囲の変動	△20	―
当期変動額合計	△65,608	△84,576
当期末残高	1,883	△82,692
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	270,883	205,274
当期変動額		
当期純損失（△）	△65,587	△84,369
土地再評価差額金の取崩	―	△206
連結範囲の変動	△20	―
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△65,609	△84,577
当期末残高	205,274	120,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,079	852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△702
当期変動額合計	△226	△702
当期末残高	852	149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	―	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△19
当期変動額合計	29	△19
当期末残高	29	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	2,252	2,252
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	212
当期変動額合計	－	419
当期末残高	2,252	2,671
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,934	△12,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,078	△2,109
当期変動額合計	△2,078	△2,109
当期末残高	△12,012	△14,121
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,602	△8,878
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,276	△2,618
当期変動額合計	△2,276	△2,411
当期末残高	△8,878	△11,290
少数株主持分		
前期末残高	20,642	19,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△894	△2,381
当期変動額合計	△894	△2,381
当期末残高	19,748	17,366
純資産合計		
前期末残高	284,923	216,143
当期変動額		
当期純損失（△）	△65,587	△84,369
土地再評価差額金の取崩	－	－
連結範囲の変動	△20	－
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,170	△5,000
当期変動額合計	△68,779	△89,370
当期末残高	216,143	126,773

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△49,158	△55,637
減価償却費	78,182	51,998
のれん償却額	3,037	2,717
受取補償金	－	△10,003
事業構造改善費用	23,000	58,115
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△575	△594
賞与引当金の増減額（△は減少）	△333	△430
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,326	△423
受取利息及び受取配当金	△112	△89
支払利息	4,717	3,751
固定資産除売却損益（△は益）	361	△59
売上債権の増減額（△は増加）	△10,098	12,110
たな卸資産の増減額（△は増加）	63	△16,069
その他の流動資産の増減額（△は増加）	94	△2,927
仕入債務の増減額（△は減少）	1,913	3,177
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,718	△10,203
その他	△15,316	△11,617
小計	34,381	23,814
利息及び配当金の受取額	112	89
利息の支払額	△4,749	△3,893
法人税等の支払額	△556	△1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,188	18,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,083	△17,260
有形固定資産の売却による収入	124	500
子会社株式の取得による支出	－	△810
その他	942	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,017	△17,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,838	4,995
長期借入れによる収入	－	3,000
長期借入金の返済による支出	△33,555	△27,724
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,697	－
リース債務の返済による支出	△10,324	△9,424
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	－	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,344	△29,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	△272
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,773	△28,411
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△126	－
現金及び現金同等物の期首残高	71,776	53,876
現金及び現金同等物の期末残高	53,876	25,464

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

ａ．連結子会社の数　16社

主要な連結子会社名

SUMCO TECHXIV株式会社、ジャパンスーパークォーツ株式会社、SUMCOソーラー株式会社、SUMCO Phoenix Corporation、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

なお、当社は平成24年２月２日開催の取締役会で、平成24年３月31日をもってSUMCOソーラー株式会社、並びに水俣電子株式会社を解散することを決議いたしました。

ｂ．非連結子会社の数　５社

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は５社であり、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社９社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

ａ．重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ｂ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として５年であります。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ｃ．重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ｄ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

ｅ．重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

ハ．ヘッジ方針

主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジ

しております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

ｆ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年～20年間で均等償却しております。

ｇ．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

ｈ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

［会計方針の変更］

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は560百万円増加しております。

［表示方法の変更］

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「受取保険金」（当連結会計年度は135百万円）として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度は80百万円）として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

［追加情報］

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成25年２月１日以後開始する連結会計年度から平成27年２月１日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年２月１日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この結果、当連結会計年度末において繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は122百万円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は212百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

（百万円）

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
①非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資その他の資産		
投資有価証券（株式）	210	66
その他（出資金）	55	55
②有形固定資産の減価償却累計額	752,187	756,237
③担保に供している資産		
建物及び構築物	5,117	4,428
機械装置及び運搬具	3,103	2,152
対応している債務		
長期借入金	5,282	4,439
(内、１年内返済予定額)	(480)	(887)
④偶発債務		
債務保証		
従業員	1,275	1,030
⑤土地の再評価		
当社は土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。	
再評価を行った年月日	平成12年３月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,369	△3,440
⑥当社及び連結子会社である FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION はシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。 なお、当連結会計年度末のシンジケートローン契約による借入金額は以下の通りであります。		
長期借入金	―――	34,439
(内、１年内返済予定額)	―――	(887)
⑦当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。		
	―――	コミットメントライン契約の総額 30,000 借入実行残高 － 差引額 30,000

（連結損益計算書関係）

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
①販売費及び一般管理費の主な費用及び金額		
製品発送費	4,423	4,577
販売手数料	2,307	1,768
給与手当及び賞与	5,556	5,567
減価償却費	1,087	985
研究開発費	6,754	5,801
リース料・賃借料	993	875
のれん償却額	3,037	2,717

②営業外費用の内容

（減価償却費）

300㎜ウェーハ製造設備を中心に、稼動可能状態にあるものの稼動に至っていない機械装置について、償却をしたものであります。

③特別損失の内容

（事業構造改善費用）

前連結会計年度（自 平成22年２月１日　至 平成23年１月31日）

「収益基盤強化策」に基づき発生した費用であり、その内容は、生産体制の再編等による減損損失8,735百万円、希望退職の募集に係る割増退職金 5,603百万円、のれん償却額 3,989百万円、貯蔵品廃却等 4,671百万円であります。

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

ａ．減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
株式会社ＳＵＭＣＯ	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 ソフトウェア その他
	兵庫県 朝来市		
	兵庫県 尼崎市		
SUMCO TECHXIV株式会社	長崎県 大村市		
SUMCO Phoenix Corporation	米国 オハイオ州 シンシナティ		
株式会社ＳＵＭＣＯ	山形県 米沢市	太陽電池用ウェーハ製造設備	
	佐賀県 伊万里市		

ｂ．減損損失の計上に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記において、遊休資産については生産体制の再編等により遊休化する資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

太陽電池用ウェーハ製造設備については将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

回収可能価額の算定に当たっては使用価値または正味売却価額により測定しております。

遊休資産のうち、土地については路線価等を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。

また、太陽電池用ウェーハ製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

ｃ．減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	2,405
機械装置及び運搬具	4,945
土地	1,301
ソフトウェア	65
その他	17

また、のれん償却額については、個別財務諸表においてSUMCO TECHXIV(株)株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年２月１日　至 平成24年１月31日）

「事業再生計画」の実行に伴い発生した費用であり、その内容は、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退及び半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約による減損損失 33,159百万円、のれん償却額 10,662百万円、たな卸資産廃棄損 9,234百万円、撤去費用等 5,059百万円であります。

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

ａ．減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
株式会社ＳＵＭＣＯ	佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 建設仮勘定 ソフトウェア その他 長期前払費用
	佐賀県 伊万里市		
	兵庫県 朝来市		
	和歌山県 海南市		
SUMCO TECHXIV 株式会社	長崎県 大村市		
SUMCO ソーラー株式会社	和歌山県 海南市		
水俣電子株式会社	熊本県 水俣市		
SUMCO Phoenix Corporation	米国 ニューメキシコ州 アルバカーキ		

ｂ．減損損失の計上に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退及び半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約により遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

遊休資産のうち、土地については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。

ｃ．減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	11,084
機械装置及び運搬具	14,527
土地	143
建設仮勘定	6,022
ソフトウェア	624
その他	276
長期前払費用	478

また、のれん償却額については、個別財務諸表においてSUMCO TECHXIV株式会社、SUMCOソーラー株式会社、並びに水俣電子株式会社の株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。

(災害による損失)

当連結会計年度（自 平成23年２月１日　至 平成24年１月31日）

平成23年３月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」に伴う損失であります。

その内容は、たな卸資産廃却損736百万円、操業停止期間中の固定費364百万円、原状回復費用等169百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△67,863	百万円
少数株主に係る包括利益	△894	
計	△68,757	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△226	百万円
繰延ヘッジ損益	29	
為替換算調整勘定	△2,556	
計	△2,754	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,751	―	―	257,751
合計	257,751	―	―	257,751
自己株式				
普通株式(注)	3	0	―	4
合計	3	0	―	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

該当事項はありません。

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年２月１日　至 平成24年１月31日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	257,751	－	－	257,751
合計	257,751	－	－	257,751
自己株式				
普通株式（注）	4	0	－	4
合計	4	0	－	4

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

ａ．配当金支払額

該当事項はありません。

ｂ．基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配とさせていただく予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

（百万円）

	前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）	当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）
①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	53,876	25,464
現金及び現金同等物	53,876	25,464

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年2月1日　至平成23年1月31日）において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	193,379	29,235	36,640	17,705	276,962	－	276,962
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	115,171	9,461	6,132	－	130,765	△130,765	－
計	308,551	38,697	42,773	17,705	407,728	△130,765	276,962
営業費用	308,971	39,009	42,911	17,525	408,419	△123,024	285,394
営業利益（又は営業損失(△)）	△419	△312	△138	180	△690	△7,741	△8,431
Ⅱ．資産	449,105	25,786	62,086	5,542	542,520	19,256	561,777

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米　　米国
（2）アジア　インドネシア、シンガポール、台湾
（3）欧州　　英国
なお、当連結会計年度よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,649百万円であり、その主なものは研究開発費であります。
４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,463百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

③海外売上高

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	35,125	122,970	21,338	179,435
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	276,962
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	44.4	7.7	64.8

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
（1）北米　　米国他
（2）アジア　韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
（3）欧州他　アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

④セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年２月１日　至 平成24年１月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

⑤関連情報

当連結会計年度（自 平成23年２月１日　至 平成24年１月31日）

ａ．製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．地域ごとの情報

(1)売上高

（百万円）

日本	北米	アジア	欧州他	合計
87,895	38,682	102,645	17,954	247,177

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（百万円）

日本	アジア	他	合計
154,002	34,081	4,019	192,104

ｃ．主要な顧客ごとの情報

（百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	39,932	高純度シリコン
住友商事株式会社	35,624	高純度シリコン

⑥報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年２月１日　至 平成24年１月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

⑦報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年２月１日　至 平成24年１月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

⑧報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年２月１日　至 平成24年１月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年１月31日）		当連結会計年度 （平成24年１月31日）	
①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	55,599百万円	税務上の繰越欠損金	54,906百万円
固定資産	24,289	固定資産	29,899
退職給付引当金	7,674	退職給付引当金	6,681
たな卸資産	1,970	たな卸資産	6,544
台湾税制投資控除	1,815	台湾税制投資控除	4,451
賞与引当金	915	賞与引当金	776
その他	4,500	その他	4,227
繰延税金資産　小計	96,764百万円	繰延税金資産　小計	107,487百万円
評価性引当額	△63,547	評価性引当額	△102,379
繰延税金資産　合計	33,216百万円	繰延税金資産　合計	5,108百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社株式	△1,114百万円	子会社株式	△980百万円
その他	△191	その他	△351
繰延税金負債　合計	△1,305百万円	繰延税金負債　合計	△1,332百万円
繰延税金資産（負債）の純額	31,911百万円	繰延税金資産（負債）の純額	3,776百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債	△1,559百万円
②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	△40.1%	法定実効税率	△40.1%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	62.7
のれん償却額	5.7	税率変更による期末繰延税金資産の修正	22.9
評価性引当額	67.2	のれん償却額	9.6
在外子会社との税率差異	0.9	その他	△4.0
その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%		

（退職給付関係）

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

②退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
（ａ）退職給付債務（百万円）	△36,756	△34,584
（ｂ）年金資産（百万円）	14,237	13,099
（ｃ）未積立退職給付債務(a)＋(b)（百万円）	△22,518	△21,484
（ｄ）未認識数理計算上の差異（百万円）	2,931	2,484
（ｅ）未認識過去勤務債務（百万円）	290	156
（ｆ）退職給付引当金(c)＋(d)＋(e)（百万円）	△19,297	△18,844

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
（ａ）勤務費用（百万円）	2,392	2,196
（ｂ）利息費用（百万円）	691	690
（ｃ）期待運用収益（百万円）	△335	△352
（ｄ）数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	476	486
（ｅ）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	133	133
（ｆ）その他（百万円）	349	233
（ｇ）退職給付費用(a)＋(b)＋(c)＋(d)＋(e)＋(f)（百万円）	3,708	3,389

前連結会計年度

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付用は「（ａ）勤務費用」に計上しております。

２．「（ｆ）その他」には、主として確定拠出年金への掛金拠出額を計上しております。

３．上記退職給付費用以外に割増退職金5,603百万円を連結損益計算書の特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

当連結会計年度

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付用は「（ａ）勤務費用」に計上しております。

２．「（ｆ）その他」には、主として確定拠出年金への掛金拠出額を計上しております。

３．上記退職給付費用以外に割増退職金458百万円を連結損益計算書の特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１株当たり純資産額　761円97銭 １株当たり当期純損失金額(△)　△254円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　424円47銭 １株当たり当期純損失金額(△)　△327円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
当期純損失(△)（百万円）	△65,587	△84,369
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)（百万円）	△65,587	△84,369
期中平均株式数（株）	257,747,532	257,746,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

①「事業再生計画」の実行に伴う要員体制の見直し（希望退職の募集を含む）について

当社は、平成24年２月２日開催の取締役会において、「事業再生計画」を実施することを決議いたしました。

「事業再生計画」の施策内容は以下の通りであります。

(1) ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退

(2) 半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約

(3) 生産体制再構築に伴う要員体制の見直し

これに伴う損失について、(1)及び(2)は当連結会計年度に事業構造改善費用として特別損失に計上いたしましたが、(3)につきましては翌連結会計年度以降に内容が具体化し次第、計上してまいります。

②資金調達に関する財務制限条項への抵触について

当社は、当連結会計年度の損失計上により、シンジケートローン契約に付された財務制限条項に抵触することとなりましたが、平成24年２月29日付で当該変更契約を締結することにより解消いたしました。

③種類株式の発行について

当社は、平成24年３月８日開催の取締役会において、種類株式の発行を決議いたしました。
その内容は以下の通りであります。

(1)	増資方法	第三者割当増資による
(2)	株式の種類	Ａ種種類株式
(3)	発行価額の総額	45,000 百万円
	（内、資本金組入額	22,500 百万円）
	（内、資本準備金組入額	22,500 百万円）
(4)	割当先	・住友金属工業株式会社 ・三菱マテリアル株式会社 ・ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ 第壱号投資事業有限責任組合 （各 15,000 百万円）
(5)	払込期日	平成 24 年５月 11 日又は、平成 24 年５月 12 日から平成 24 年７月 11 日までの間で当社取締役会が別途定める日

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,153	19,340
売掛金	47,499	35,143
商品及び製品	8,395	5,429
仕掛品	10,791	8,682
原材料及び貯蔵品	18,490	34,334
前渡金	3,340	2,722
前払費用	659	604
繰延税金資産	3,548	―
短期貸付金	59,736	2,387
未収入金	1,862	3,727
その他	758	1,140
貸倒引当金	△152	△1,533
流動資産合計	200,084	111,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,384	122,955
減価償却累計額	△41,366	△46,765
建物（純額）	89,017	76,189
構築物	7,328	7,227
減価償却累計額	△3,937	△4,480
構築物（純額）	3,390	2,746
機械及び装置	439,494	431,295
減価償却累計額	△377,727	△397,322
機械及び装置（純額）	61,766	33,972
車両運搬具	1,071	1,060
減価償却累計額	△956	△1,016
車両運搬具（純額）	115	43
工具、器具及び備品	4,715	4,586
減価償却累計額	△4,207	△4,267
工具、器具及び備品（純額）	508	318
土地	14,496	14,389
リース資産	622	619
減価償却累計額	△289	△409
リース資産（純額）	333	209
建設仮勘定	10,044	5,057
有形固定資産合計	179,673	132,927
無形固定資産		
ソフトウエア	3,998	2,998
その他	178	208
無形固定資産合計	4,176	3,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503	750
関係会社株式	74,697	30,136
関係会社出資金	55	55
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	―	52,140
破産更生債権等	230	230
長期前渡金	43,155	57,020
長期前払費用	4,632	3,534
繰延税金資産	22,461	―
その他	830	843
貸倒引当金	△230	△2,575
投資その他の資産合計	147,341	142,141
固定資産合計	331,191	278,276
資産合計	531,275	390,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,512	25,746
短期借入金	92,654	92,148
リース債務	8,779	8,939
賞与引当金	1,734	1,369
未払金	9,176	5,153
未払費用	1,455	1,179
未払法人税等	242	261
前受金	1	―
預り金	238	204
預り保証金	2,163	753
設備関係未払金	851	2,230
流動負債合計	138,812	137,986
固定負債		
長期借入金	141,353	114,747
リース債務	20,394	11,455
長期預り保証金	8,767	1,071
繰延税金負債	―	1,117
再評価に係る繰延税金負債	1,784	1,559
退職給付引当金	12,068	11,595
資産除去債務	―	538
その他	103	78
固定負債合計	184,472	142,163
負債合計	323,284	280,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金		
資本準備金	86,046	86,046
その他資本剰余金	3,245	3,245
資本剰余金合計	89,292	89,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,450	△96,115
利益剰余金合計	1,450	△96,115
自己株式	△8	△8
株主資本合計	204,841	107,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	149
繰延ヘッジ損益	29	10
土地再評価差額金	2,252	2,671
評価・換算差額等合計	3,148	2,831
純資産合計	207,990	110,106
負債純資産合計	531,275	390,256

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	232,649	207,337
売上原価		
製品期首たな卸高	6,516	8,395
当期製品製造原価	155,484	130,063
当期製品仕入高	63,526	55,672
合計	225,527	194,132
他勘定振替高	995	3,413
製品期末たな卸高	8,395	5,429
製品売上原価	216,136	185,289
売上総利益	16,513	22,048
販売費及び一般管理費	21,161	19,537
営業利益又は営業損失（△）	△4,647	2,510
営業外収益		
受取利息	624	424
受取配当金	339	3,411
その他	417	658
営業外収益合計	1,382	4,494
営業外費用		
支払利息	4,529	3,676
為替差損	961	104
減価償却費	7,988	2,078
固定資産除売却損	308	195
その他	179	290
営業外費用合計	13,968	6,345
経常利益又は経常損失（△）	△17,233	660
特別利益		
受取補償金	－	10,003
特別利益合計	－	10,003
特別損失		
関係会社株式評価損	35,099	45,350
関係会社貸倒引当金繰入額	－	3,771
事業構造改善費用	15,001	29,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	538
災害による損失	－	1,206
特別損失合計	50,100	80,850
税引前当期純損失（△）	△67,334	△70,186
法人税、住民税及び事業税	37	33
法人税等調整額	15,838	27,139
法人税等合計	15,875	27,173
当期純損失（△）	△83,210	△97,359

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,107	114,107
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	114,107	114,107
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,046	86,046
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	86,046	86,046
その他資本剰余金		
前期末残高	3,245	3,245
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,245	3,245
資本剰余金合計		
前期末残高	89,292	89,292
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	89,292	89,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,661	1,450
当期変動額		
当期純損失（△）	△83,210	△97,359
土地再評価差額金の取崩	－	△206
当期変動額合計	△83,210	△97,566
当期末残高	1,450	△96,115
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	288,053	204,841
当期変動額		
当期純損失（△）	△83,210	△97,359
土地再評価差額金の取崩	－	△206
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△83,211	△97,566
当期末残高	204,841	107,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,072	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△717
当期変動額合計	△206	△717
当期末残高	866	149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△19
当期変動額合計	29	△19
当期末残高	29	10
土地再評価差額金		
前期末残高	2,252	2,252
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	212
当期変動額合計	－	419
当期末残高	2,252	2,671
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,325	3,148
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△524
当期変動額合計	△176	△317
当期末残高	3,148	2,831
純資産合計		
前期末残高	291,378	207,990
当期変動額		
当期純損失（△）	△83,210	△97,359
土地再評価差額金の取崩	－	－
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△524
当期変動額合計	△83,388	△97,884
当期末残高	207,990	110,106

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

特別損失の内容

(関係会社株式評価損)

当社の連結子会社である SUMCO TECHXIV(株)、SUMCO ソーラー(株)、並びに水俣電子(株)株式の評価減であります。

(関係会社貸倒引当金繰入額)

当社の連結子会社である SUMCO TECHXIV(株)、SUMCO ソーラー(株)、並びに水俣電子(株)の貸付金に係わるものであります。

(事業構造改善費用)

「事業再生計画」の実行に伴い発生した費用であり、その内容は、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退及び半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約による減損損失 19,571 百万円、たな卸資産廃棄損等 10,411 百万円であります。

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

ａ．減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
佐賀県 杵島郡	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地 建設仮勘定 ソフトウェア その他 長期前払費用
佐賀県 伊万里市		
兵庫県 朝来市		
和歌山県 海南市		

ｂ．減損損失の計上に至った経緯

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、ソーラー用シリコンウェーハ事業からの撤退及び半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編と集約により遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

遊休資産のうち、土地については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しており、それ以外の遊休資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。

ｃ．減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	7,799
構築物	436
機械及び装置	7,129
車両運搬具	27
工具、器具及び備品	44
土地	100
建設仮勘定	3,343
ソフトウェア	191
その他	20
長期前払費用	478

(災害による損失)

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」に伴う損失であります。

その内容は、たな卸資産廃却損678百万円、操業停止期間中の固定費364百万円、原状回復費用等162百万円であります。

６．その他

（１）役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、役員人事を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

取締役・監査役人事（４月 26 日開催定時株主総会付議予定）

①取締役人事（４月 26 日付）

＜新任取締役候補者＞　（　）は現職

・瀧井（たきい）　道治（みちはる）（住友金属工業株式会社　取締役　専務執行役員）

・遠藤（えんどう）　晴充（はるみつ）（常務執行役員　営業本部長）

・土屋（つちや）　洋一（よういち）（常務執行役員）

・宮原（みやはら）　弘法（ひろのり）[非常勤]（三菱マテリアル株式会社　執行役員　電子材料事業カンパニー バイスプレジデント）

・中岡（なかおか）　誠（まこと）[非常勤]（住友金属工業株式会社　経営企画部関連事業グループ長）

＜退任予定取締役＞　（　）は現職

・田口（たぐち）　洋一（よういち）（取締役社長 [代表取締役]）

・石塚（いしづか）　由成（よしなり）（取締役・副社長 [代表取締役]）

・阿部（あべ）　隆司（たかし）（取締役・副社長）

・彌永（やなが）　一二三（かずふみ）（取締役・専務執行役員）

・庄司（しょうじ）　和正（かずまさ）（取締役・専務執行役員）

・高橋（たかはし）　健二（けんじ）（取締役 [非常勤]）

②取締役人事（※）

＜新任取締役候補者＞　（　）は現職

・住田（すみた）　昌弘（まさひろ）[非常勤]（ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 代表取締役会長）

③監査役人事（4月26日付）

＜新任監査役候補者＞　（　）は現職

・保坂（ほさか）　秀政（ひでまさ）　(小名浜製錬株式会社　常務取締役)

＜退任予定監査役＞　（　）は現職

・小林（こばやし）　民雄（たみお）　(監査役)

④監査役人事（※）

＜新任監査役候補者＞　（　）は現職

・岡（おか）　　昭一（しょういち）　[非常勤]（ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社

代表取締役社長）

※ 住田昌弘氏及び岡昭一氏の取締役及び監査役の選任の効力発生は、それぞれ本日付当社プレスリリース「第三者割当による種類株式の発行に関するお知らせ」において公表しました、A種種類株式の発行及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合による引受けが行われることを条件といたします。

代表取締役人事（4月26日開催定時株主総会終了後の取締役会にて決定予定）

＜就任＞

・橋本（はしもと）　眞幸（まゆき）

・瀧井（たきい）　道治（みちはる）

＜退任＞

・田口（たぐち）　洋一（よういち）

・石塚（いしづか）　由成（よしなり）

以　上